

## I. 自己否定と真摯な研究姿勢

2016年10月にアメリカのペンシルバニア州にある Bucknell University より Thomas Kinnaman 教授が来日し、富山に滞在しました。Kinnaman 教授は廃棄物・リサイクルの経済学について世界のトップランナーであり、同分野の経済学者の中では世界的にも広く知られています。2009年のサバティカルの際には京都に滞在しており、その際にも富山にきていただいたので、これで2度目の富山滞在となります。

今回も共同研究を進めることとなり、その集中的な打ち合わせとして富山に来てくれました。研究は予想以上に進んだのですが、それ以上に私が驚いたのは Kinnaman 教授が別の研究を報告したセミナーでした。詳細は技術的になってしまうのでここでは省略しますが、約20年前に Kinnaman 教授が論文で定式化し、その後、何百という引用がなされて多くの応用がなされたきた成果を自ら否定したのです。「近年の廃棄物処理技術の発展や実際の観測データをつぶさに観察するとそのような定式化は現実に即していない」という論理です。その際に使われていた記号が G であったことから、「これから自分が査読する際にこの大文字の G がついているものは全てリジェクトする！」と宣言していました。もちろん、その対案も示しており、今度は記号が R で表現されていたので、「これからは G ではなく R の時代です。Fullerton and Kinnaman (1995) に倣ってはいけません。」と笑っていました。

この話を聞いているとき、私は最近あるコンサルティング会社の方とお話したときのことを思い出していました。ちょうどノーベル賞の受賞が話題になっている時期で、「日本の経済学はアメリカの後追いなので日本人は受賞できないと聞きました」と言われました。私はそのとき「ひと昔前はそうであったかもしれませんが、今では必ずしもそうではないですよ。」と答えました。もちろん、ノーベル賞は私には関係のない遠い世界の話です。Kinnaman 教授がいくら著名だと言ってもこの廃棄物の経済分析がノーベル賞をとるようなことは決してありません。しかし、私の中に Fullerton and Kinnaman (1995) の設定を疑うという発想が全くなかったことに気がつき、はっとしたのです。この先行研究の枠の中で何ができるかに完全にとらわれていたのです。私はあるコンサルタントの方が指摘されたように完全に後追いをしていたのです。しかし、Kinnaman 教授は違いました。自分が何年もかけて築いてきたものさえ、疑い、現実を描写していないと考えれば、さっと棄て去り、新たなモデルを提唱してきたのです。その真摯な研究姿勢を私も大いに参考しなければとあらためて思いました（これも後追いでしょうか・・・）。

（文責 山本 雅資）

## II. UiT ノルウェー北極大学との交流

富山大学では2016年2月11日にノルウェー北部にキャンパスを構える UiT ノルウェー北極大学と大学間協定を結びました。これに関連して、UiT と我が国の国立極地研究所との間で実施されている国際教育プログラム

に本学も参加しています。このプログラムは JANATEX (Japanese and Norwegian Arctic-Alpine Terrestrial plant Ecology eXchange) と呼ばれ、両国で見られる北極ツンドラ植物と高山植物の生態学的な学習を通じて寒冷地生態系の共通性と地域性に理解を深めると同時に、両国の文化に対する理解も深めようとする大学院修士課程レベルの取組みです。この JANATEX の野外実習コースが本年8月31日から9月8日にかけて、ノルウェー北部のフィンマルク県アルタ周辺で開催されましたので、ごく簡単に紹介させていただきます。

我が国からは、大阪府立大学、名古屋工業大学、岐阜大学、そして本学理工学教育部の大学院生4名が、UiT から4名の大学院生（ノルウェー・ドイツ・スペイン出身）が参加しました。教員はプロジェクトリーダーの Cooper 教授（英国籍）と Oksanen 教授（フィンランド国籍）、日本からは筆者が参加、他に TA としてポスドクの Mörsdorf 博士（ドイツ国籍）と Vuorinen 女史（フィンランド国籍）がサポートしてくれました。実に国際色豊かな13名のパーティが、Joatka という地名にあるツンドラ地帯の山小屋で寝食を共にし、8泊9日の野外実習を行いました。



写真1: JANATEX 野外実習の参加者 (写真: Cooper 教授)

日本人学生にとってはハードな野外実習のメニューは実に豊富で、植物の分布や種多様性に及ぼす、気候・地形・地質、そして動物の影響、さらに先住民族のサーメ族について文化や自然観を学びました。最終日には UiT と日本の大学院生が2人1組のペアとなり、与えられた課題に対する回答をスライド投影にて発表しました。専門知識、国際性、そして友情を深めることができた、本当に充実した取組みでした。

（文責 和田 直也）

## III. NIHU プロジェクト報告

2016年9月26・27日に、オランダ International Institute for Asian Studies (IIAS) 主催の国際会議 “Around the Changbai mountains A seminar on the narratives of the ethnic groups in Northeast Asia” が、ロシア・ウラジオストク極東連邦大学 (Far Eastern Federal University) において開催されました。IIAS、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 (NIHU) 「北東アジア地域研究」プロジェクト拠点研究機関 (国立民族学博物館、東北大学、島根県立大学、富山大学) をはじめ、オランダ・ドイツ・中国・オーストラリア・日本・ロシアの研究者から16の研究報告があり、充実した議

論が交わされました(写真2)。富山大学極東地域研究センター拠点からはNIHU 研究員を兼任する伊藤岳が参加し、「北東アジア地域研究」プロジェクトの成果の一環として、“International Trade and Disputes in Northeast Asia” と題した報告を行ないました。



写真2: IIAS 国際会議出席者の集合写真

さて、ウラジオストク、あるいは広く極東ロシアは、歴史的・文化的・民族的に「アジア」の北東と「欧州」の極東が交錯する地域といえるかもしれません(この分野は伊藤の専門でないため、回りくどい言い方をしています)。

今回の会議では、2つの意味でこれを実感しました。1つは、多様な研究報告から、領域主権国家(現在の「国家」のことを、国際関係論分野ではこう表現します)と「民族」(「民族」は日常的な語感で使っています。この単語の使用には、nation や ethnicity、ethnie といった、政治学・社会学・文化人類学等の重要な概念が絡むため、カッコ付きにしておきます)の境界線の一致・不一致を、具体的な集団のナラティブから実感したことです。研究報告から、領域主権国家の境界によってときに内包・同化され、ときに分断されてきた「民族」集団の歴史・実態を実感しました。領域主権国家の概念や「領域主権国家の境界線と民族的境界線が一致すべき」という意味での「ナショナリズム」(ナショナリズムにも多様な意味、それに対応する多様な和訳があるので、カタカナ表記のカッコ付き)の教義を想起しながら、国際関係論の研究者としての知的好奇心を刺激されるが多々ありました。



写真3: 浦潮本願寺跡記念碑

もう1つは、ウラジオストクの街並みです。ウラジオストクには、戦前からある程度の規模の日本人人口があったそうです。今回の会議では、日本の研究者も参加していたこともあり、IIAS と極東連邦大学のご厚意でその「痕跡」を見学する機会もありました。写真3の真宗本願寺派「浦潮(ウラジオ)本願寺跡記念碑」(1937年まで存続)はその一つです。「ロシアに真宗のお寺があった」ということも驚きですが、旅行商品のキャンペーンで「日本から近い欧州」という謳い文句も目にするウラジオストクにこうした史跡が残っていることを目の当たりにしたことは、「欧州とアジアの境界地域としての北東アジア」を肌で感じる貴重な経験となりました。

(文責 伊藤 岳)

#### IV. 韓国の森林・木材事情

一昔前のドラマの台詞を借りるならば「研究はPCのなかでは起きているのではない、現場で起きているのだ。」ということになる。地域研究を行っている者にとって現場感覚はとくに重要である。と同時に地域研究で重要なのは「木を見て森を見ず」にならないことでもある。

既報のように極東地域研究センターでは人間文化研究機構の北東アジア研究の研究拠点校になり経済分野の研究を担っている。本年度は再生可能資源のひとつである北東アジアの森林・木材資源の研究を行っている。2016年11月17~23日、韓国に行き、韓国の森林や木材産業に関するインタビュー調査を行った。

韓国では第二次世界大戦・朝鮮戦争後に植樹が行われ、それらの樹木が現在伐採時期を迎えているのだが、韓国でのトレッキング・ブームを背景に伐採は「自然破壊」という認識が強く、樹木の世代交代が進んでいない。また国内の森林資源が十分育っていない時代には、原木の輸入に依存していたことから、製材工場は港湾近くに設立されることが多かった。このため現在国産材を使用しようとしても、陸上輸送コストが高くなり、さらに山間部に近いところに製材工場を設立しようという動きもあったが、うまくいかなかった。このような要因から国内の森林の計画的な伐採が行われにくい状況にある。また韓国版・森林認証制度は2年前にできたばかりであり、国内的な知名度も低く、森林管理協議会(FSC)との連携もまだない。

原木輸入が多いことから仁川港の工業団地の一角に製材や合板・MDF(中質繊維板)の工場が多数ある。大韓木材協会によると、原木の輸入先としては7割がニュージーランド、2割が北米(米国、カナダ)であり、また製品用途としては建築用が3割、土木用が3割、チップ・ペレットが3割で、その他の用途が1割ということであった。韓国ではMDFの製法や品質に改良が加えられたことから、現在は合板よりMDFが主流になっている。

韓国では集合住宅に居住する人が多く、戸建て住宅は少ないことから、その面での日本との競合は少ない。一方国際市場での原木価格については、今や世界の中で一大輸入大国になっている中国が価格決定権を持っており、韓国の輸入価格は中国の輸入価格が決定した後に決まる。



写真4: 仁川・テオン木材(株)にて

「再生可能資源」という観点から見れば、韓国の森林の再生や循環が現状では必ずしもうまくいっているわけではない。さらに輸入原木への依存度があまりにも高いことから、中国という原木の輸入大国の景気次第で輸入木材の価格の乱高下が起こる可能性は高く、その荒波に翻弄されよう。日本の木材の自給率が30%までであったとはいえ、輸入材と国産材の利用のあり方など、日本でも考えさせられる状況であった。

(文責 今村 弘子)